

## 『親族外事業承継と株主間契約の税務』

## 目次

はしがき	i
本書の構成	viii

# 第1編 総論

## 〔株主間契約の基礎〕

1 株主間契約を重視する背景	2
(1) 中小規模企業株主の不満	2
(2) 株主間契約は会社法に反するのか——会社法の強行法規性——	3
(3) 少数株主放逐推進法と化した会社法	5
2 株主間契約の法的性質	6
(1) 株主間契約の当事者	6
(2) 株主間契約は「民法上の」契約である	8
(3) 株主間契約は「債権」契約である	10
ア) 強制執行ができる	10
イ) 株主間契約が会社を拘束する場合もある	11
(4) 株主間契約は「有償双務」契約である	13
3 株主間契約の種類	15
(1) 議決権拘束契約	15
(2) 議決権契約の種類（その1）——議決権の行使方法の観点	16
(3) 議決権契約の種類（その2）——事業承継の観点	16
(4) 議決権信託	19
(5) 議決権委付契約（議決権融通契約）	20

4	一人会社の株主間契約	23
(1)	一人会社の意味～最高裁判所の立場～	23
(2)	株主全員同意の意義～特に家族会社等について～	25
(3)	一人会社の理論とデッドロック回避解散株主間契約	26
5	株主間契約の法的効力	29
(1)	裁判官の考え方(1)——紳士協定	29
(2)	裁判官の考え方(2)——有効期間	30
(3)	法的効力の判断基準(1)——損害賠償請求	31
(4)	取締役に対する履行の強制と損害賠償請求	32
(5)	法的効力の判断基準(2)——強制執行	33
(6)	適法・有効な株主間契約の条項例	33
(ア)	同意条項	33
(イ)	先買権条項	33
(ウ)	強制売渡条項	34
(7)	株主間契約の定款化	35
6	株主間契約の強制執行	36
(1)	金銭の支払を目的とする債権の強制執行	37
(2)	金銭の支払を目的としない請求権の強制執行	37
(ア)	強制執行の種類	37
(イ)	保全措置	38
(ウ)	代替執行	38
(エ)	間接強制	39
(オ)	意思表示を求める強制執行	41
(カ)	意思表示を求める仮処分	42
(3)	より実務的な方法	44

# 第2編 各論

## 〔株主間契約の活用例〕

<b>第1章</b>	<b>従業員持株会の課題と対策</b> .....	48
1	はじめに .....	48
2	従業員に自社株をもたせることの問題点 .....	50
3	民法組合として従業員持株会を組成した場合 ..	53
	(1) 理事長候補となる発起人を決定 .....	53
	(2) 給与天引き .....	54
	(3) 従業員の株式取得資金の調達方法 .....	54
	(4) 奨励金で加入を促進する .....	55
	(5) 従前の典型的な従業員持株会規約（株主間契約）のひな形 .....	57
4	民法組合の困難性（退職時の買戻しとみなし 配当） .....	60
	(1) 竹中工務店事件にみる退職時の買戻しとみなし配当 .....	60
	(2) 竹中工務店事件にみる組合会計の困難性 .....	61
5	さまざまな対策 .....	65
	(1) 対策1——「人格なき社団」として組成した場合 .....	66
	(2) 対策2——退職時の時価買取りを容認した場合 .....	71
	(3) 対策3——中間型 .....	72
	(ア) 基本設計「従業員福利」と「経営参加意識の高揚」が調和する 価額 .....	73
	(イ) 実務的な懸念を解決する設計 .....	75
	(4) 対策4——一般社団法人として組成した場合 .....	76

6	まとめ	79
	【編者のコメント】	81

## **第2章 国際税務と株主間契約** 82

1	日韓で事業を展開する在日韓国人の相続	82
2	相続を見越した株主間契約	84
3	税務署の日韓租税条約の強引な解釈	87
4	遺産分割協議	92
5	日韓の相続税の納税義務等	96
	【編者のコメント】	104

## **第3章 穏やかな親族外事業承継と株主間契約** 107

1	この章のテーマ	107
2	親族外承継のスキームと税務上の取扱い	109
(1)	現経営者が新経営者に事業承継対象株式を贈与する場合	109
(2)	新経営者が自己資金または銀行借入れにより事業承継対象会社株式を購入する場合と退職金の利用	109
(3)	新経営者が新規設立した資産管理会社（SPC）に現経営者が事業承継株式を譲渡する場合	111
(4)	現経営者が事業承継対象株式を資産管理会社に譲渡した後、資産管理会社が、事業承継対象会社を合併する方法	113
(5)	段階的な株式取得	115

(6) 会社分割を利用した対象事業の分離	116
(ア) 分社型分割	117
(イ) 分社型分割+株式分配	119
(ウ) スピン・オフ	120
<b>3 事例形式による会社法の定款の利用と株主間契約の締結</b>	123
(1) 追加出資や新規融資などの資金調達	124
(2) 譲渡制限株式、先買権、コールオプション（買付権）、プットオプション（売付権）	125
(ア) 株価の評価方法条項	127
(イ) 同意条項 (Consent restriction)	127
(ウ) 先買権、コールオプション、プットオプション	127
(3) 議決権の行使	129
(ア) 株主間契約による合意	130
(イ) 定款による株主総会の決議要件の加重	131
(ウ) 拒否権付種類株式	132
(エ) 取締役会の決議要件の加重	132
(オ) 株主の株式保有割合と異なる割合で議決権を配分する方法	133
(4) 取締役の選任	133
(5) 給与、賞与、報酬	135
(6) その他	136
<b>4 結 び</b>	136
<b>【編者のコメント】</b>	137
<b>第4章 会社分割を活用した事業承継</b>	139
1 老舗の和菓子屋「祥鶴」の将来への心配	139

2	翌週、浅海税理士事務所にて	145
3	前社長の突然の死と相続のその後	149
4	終章	154
	【編者のコメント】	155

## **第5章 別れの株主間契約と課税問題** ..... 157

1	本章のテーマ	157
2	別れに備えた株主間契約の規定	158
	(1) 新株優先引受権	158
	(2) 譲渡制限	159
	(3) 優先買取権	159
	(4) 買取請求権	161
	(5) 売渡請求権	161
	(6) 共同売却請求権	162
	(7) 売却参加請求権	162
	(8) 脱退株主所有株式の評価方法	163
3	存続株主および脱退株主間の契約事例	163
	(1) 資本参加の事例	163
	(2) 共同投資株主間契約の協議	164
4	株式譲渡の課税関係	165
	(1) みなし配当の問題	165
	(2) 具体例でみる税務上の考え方	167
	ア) ①売主法人・買主法人のパターン	167
	イ) ②売主個人・買主法人のパターン	170

(ウ) ③売主法人・買主個人のパターン	172
(エ) ④売主個人・買主個人のパターン	174
<b>5 別れ方の事例と課税関係</b>	176
(1) 合意による別れ	176
(2) 喧嘩別れ	179
(3) 合意の別れと喧嘩別れとの税務比較	182
<b>【編者のコメント】</b>	183
<b>第6章 株主間契約とM&amp;A</b>	184
<b>1 M&amp;A をめぐる手法</b>	184
(1) 株式の公開買付け (TOB)	185
(2) ミニ公開買付け	185
(3) 全部取得条項付種類株式の発行	186
(4) 株式併合	186
(5) 特別支配株主の株式等売渡請求	187
<b>2 M&amp;A と株主間契約</b>	188
<b>3 ケース別検討(1)——甲社の立場から</b>	189
(1) 90%のケース	190
(2) 60%のケース	190
(ア) 株主間契約の活用	190
(イ) スクイーズ・アウトの実行	194
(3) 45%のケース	196
(ア) 株主間契約の活用(1)——株式の取扱い	196
(イ) 株主間契約の活用(2)——会社運営	197
(ウ) 株主間契約の活用(3)——その他	199

4 ケース別検討(2)——残存株主の立場から	200
(1) 90%のケース	200
(2) 60%のケース	200
(ア) 株式の取扱い(1)——株式譲渡制限	200
(イ) 株式の取扱い(2)——名義株化	201
(3) 45%のケース	201
(ア) 株式の取扱い(1)——株式譲渡制限	202
(イ) 株式の取扱い(2)——名義株化	202
5 45%だけの買収に終わった場合の甲会社の 立場	203
(1) 株式交付制度（令和元年改正）	203
(2) 株式交付登場の背景	203
(3) 株式交付のしくみ・手続	204
(4) 埒外におかれる子会社	206
(5) 株式交付と税務	207
(6) まとめ	208
【編者のコメント】	208

## **第7章 株主間契約と事業承継** 211

1 検討事例	211
2 事業承継税制・納税猶予制度	214
(1) 事業承継税制・納税猶予制度の概要	214
(2) 特例事業承継制度の概要	215
(ア) 贈与税の納税猶予制度	215
(イ) 贈与税の納税猶予中に贈与者が死亡した場合	216
(ウ) 相続税の納税猶予制度	216



3	甲社（代表者A氏）の事業承継税制（納税猶予制度）の適用	216
(1)	特定認定承継会社の要件	216
(2)	先代経営者の要件	217
(3)	後継者（受贈者または相続人）の要件	217
4	甲社（代表者A氏）の事業承継を目的とした株式の譲渡・贈与と税負担	217
(1)	通常の贈与の場合	217
(2)	特例事業承継制度（納税猶予制度）の適用	218
(3)	A氏死亡時の対応	219
(4)	L工場長の引退と株式の贈与および経営権の移譲	220
(5)	現状の事業承継制度の問題点	222
5	事業承継制度を継続していくことについて の問題点	223
(1)	制度上の問題点	223
(2)	親族である相続人の相続税の問題	225
6	贈与契約または株主間契約の締結	226
(1)	A氏とL工場長との間の贈与契約	227
(2)	L工場長とA氏およびC・Dとの株主間契約	229
(3)	違約や事故への対応	229
7	株式贈与契約・株主間契約による事業承継 の方法の課題・問題点	231
(1)	長期間にわたることの課題・問題	231
(2)	L工場長が甲社を自分のものにしたくなった場合	231
(3)	A氏の子孫が甲社の経営権より現金化を望む場合	232
(4)	L工場長が現金化を望んだ場合	232
(5)	遺留分侵害額請求の問題	233

(6) まとめ	233
<b>8 将来を見据えた別の方策</b>	<b>234</b>
(1) 今後の甲社の経営を誰が担っていくのかという問題	234
(2) 今後の体制①——創業家の支配を継続する場合	235
(ア) 完全親会社による甲会社の支配	235
(イ) 甲会社の経営にあたる者	236
(ウ) 甲ホールディングスについて事業承継制度（納税猶予制度）の適用	237
(3) 今後の体制②——事業を承継する後継者に権限を譲る場合	238
(ア) 具体的な承継手順	238
(イ) 創業者の立場	239
(ウ) A氏・B・C・DとF・Rとの間で取り交わす合意書の内容	239
(エ) 創業家の税金の問題	241
(4) 今後の体制③——甲社の役員たちによる集団指導体制を目指す場合	242
(ア) 集団指導体制への手順	242
(イ) 会社経営の安定と創業者利潤	244
(ウ) 創業家の税金の問題	245
<b>【編者のコメント】</b>	<b>245</b>

## 第3編 株主間契約 TEMPLATE

<b>I 取締役選任議決権相互拘束株主間契約</b>	<b>252</b>
1 条項例（要旨）	252

2 条項例の解説	253
<b>II デッドロック回避解散定款全員同意株主間 契約</b>	256
1 条項例（要旨）	256
2 条項例の解説	257
<b>III 譲渡制限株式無承認譲渡全株主間契約</b>	259
1 条項例（要旨）	259
2 条項例の解説	260
<b>IV 議決権委付株主間契約</b>	264
1 条項例（要旨）	264
2 条項例の解説	265
<b>V 名義株株主間契約</b>	267
1 条項例（要旨）	267
2 条項例の解説	268
<b>VI 従業員持株会型事業承継——一般社団法人 議決権信託契約・吸収信託分割</b>	272
1 前提事実	272
2 株主間契約の骨子	273
3 条項例の解説	278
おわりに	282
・編著者・執筆者紹介	284